様式第2号(第4条関係)

|  |
| --- |
| 代替家屋特例に係る被災家屋の処分についての申立書年　　　　月　　　　日　　七尾市長〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申立者の住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申立者の氏名(名称)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　(　　　　)　　　　―　　　　　　令和６年能登半島地震により被災した下記の家屋は、現在のところ処分未了でありますが、下記の処分方法・期日により処分することに相違ないことを申し立てます。また、代替家屋取得日以後は被災家屋を使用しないことを併せて申し立てます。なお、代替家屋特例適用後、この申立書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消され、税額の追徴を受けても異議ありません。記 |
| 被災家屋 | 所在地番 | 七尾市 |
| 家屋の種類 | □専用住宅　　　□併用住宅　　　□その他(　　　　　　　　　　　　　　) |
| 所有者住所(所在) | 　 |
| 所有者氏名(名称) | 　 |
| 構造 | □木造　　　　　□非木造(　　　　　　) |
| 処分の方法いずれかを○で囲む④の場合、具体的な処分方法を括弧内に記入 | ①　取り壊し②　売却　　　　　　　　売却先の氏名(名称)　　　　　　　　　　③　用途変更　　　　　　(　　　　　　　　⇒　　　　　　　　)④　その他 |
| 処分完了予定日代替家屋取得後、１年以内を原則とする | 年　　月　　日　　 | 処分予定床面積 | m2 |
| 処分未了の理由いずれかを○で囲む④の場合、具体的な未了理由を括弧内に記入 | ①　解体契約はしたが未着手②　売却手続き中③　処分方法に区分所有者が未同意④　その他 |
| 備考 | 受付印 |
| 　 | 　 |

※この申立書の処分予定床面積をもって特例の適用を受けた場合で、その後の被災家屋の実処分面積と処分予定床面積に差異が生じた場合、遡及して特例適用を訂正されます。